



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月9日
 上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 大
 コード番号 2124 URL <http://corp.jac-recruitment.jp>
 代表者（役職名）代表取締役会長・CEO（氏名）田崎 ひろみ
 問合せ先責任者（役職名）代表取締役副社長・CFO 管理本部長（氏名）服部 啓男 TEL 03-5259-6926
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年12月期第2四半期	2,408 14.4	404 51.4	407 49.8	315 23.0
22年12月期第2四半期	2,104 △ 10.5	267 -	271 -	256 -

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	482. 00	480. 40
22年12月期第2四半期	393. 51	392. 24

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	2,619	1,983	75.7	3,028. 82
22年12月期	2,310	1,732	75.0	2,646. 48

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 1,983百万円 22年12月期 1,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0. 00	—	100. 00	100. 00
23年12月期	—	0. 00	—	—	—
23年12月期（予想）	—	—	—	140. 00	140. 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	4,980 16.5	680 29.5	680 28.2	552 20.2	842. 90

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	688,200株	22年12月期	688,200株
23年12月期2Q	33,263株	22年12月期	33,663株
23年12月期2Q	654,828株	22年12月期2Q	651,870株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
【第2四半期累計期間】	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(4) セグメント情報.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年8月24日（水）・・・機関投資家・アナリスト向け平成23年12月期第2四半期決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響を受けながらも生産と輸出の持ち直しが進み、消費に関しても浮揚の兆しが表れ始めました。こうした中、人材紹介業界に関しましては、企業の中途採用も地震前の状況に戻り、現在では積極的な人材確保に向けた動きが各業界で見られるようになりました。

同期間における当社の人材紹介事業は、昨年度の体制変更の効果とマーケットの回復により、地震直後の2週間を除いては順調な成約状況を維持しております。

今年度も引き続き以下の4つを経営の基本方針として、その全てで昨年度を上回るために、施策と組織構造の再編成に取り組んでおります。

Productivity 「生産性の向上」

Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」

Professional 「コンサルタント育成」

International 「海外事業、外資系企業、国際人材の各分野強化」

この「PPP & I(トリプルピー アンド アイ)」に加え、さらに今年度からは、求人案件の年収ゾーンに応じて組織を「高価格ゾーン」「中価格ゾーン」「低価格ゾーン」の3形態に再編し、選択と集中を明確にしていまいりました。特に今年度は、高価格帯と中価格帯の成約比率を高めることを目標にしております。

また、当社の特長であるインターナショナル領域に関しましては、平成23年5月24日に開示いたしました「子会社の設立に関するお知らせ」にありますとおり、外資系企業の高額案件に特化した子会社「株式会社JAC International」を設立し、この分野のさらなる強化を進めております。なお同社は平成23年8月に有料職業紹介事業の認可を取得いたしましたため、当第2四半期累計期間における売上の計上はありません。

人材派遣事業はかねてからの計画どおりに営業活動を停止する方向で、一般派遣は6月末に終了、紹介予定派遣に関しましては8月末までに順次終了する予定です。

経費につきましては、計画的増員や増収につながる部門の強化等以外は従来どおり必要最小限の水準を維持しております。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,408百万円（前年同期比14.4%増）となりました。セグメント別売上高は、東京本社が1,404万円、次いで大阪支店が496百万円、横浜支店が171百万円と続いております。事業別売上高は、人材紹介事業が2,349百万円（同20.3%増）、人材派遣事業が59百万円（同61.0減）となっております。

利益面では、営業利益は404百万円（前年同期比51.4%増）、経常利益は407百万円（同49.8%増）、四半期純利益は315百万円（同23.0%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	前年同期比(%)
東京本社	1,404	-
横浜支店	171	-
名古屋支店	167	-
大阪支店	496	-
京都支店	78	-
神戸支店	90	-
合計	2,408	-

事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業別・業界部門別	平成22年12月期 第2四半期累計期間	平成23年12月期 第2四半期累計期間	前年同期比(%)
1. 人材紹介事業			
電気・機械・化学業界	565	820	145.2
消費財・サービス業界	527	586	111.0
メディカル・医療業界	431	407	94.5
金融業界	219	272	124.1
IT・通信業界	188	243	129.2
その他	20	19	95.4
人材紹介事業 計	1,952	2,349	120.3
2. 人材派遣事業			
人材派遣事業 計	152	59	39.0
合計	2,104	2,408	114.4

当第2四半期累計期間においては、人材紹介事業内の電気・機械・化学業界、消費財・サービス業界、金融業界、IT・通信業界部門において、売上高が前年同期実績を上回る結果となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金125百万円増加、売掛金104百万円増加、関係会社株式60百万円増加、投資有価証券50百万円増加により、前事業年度末に比べて308百万円増加の2,619百万円となりました。負債合計につきましては、長期借入金68百万円増加、賞与引当金42百万円増加、未払消費税等24百万円減少により、前事業年度末に比べて57百万円増加の635百万円となりました。純資産につきましては、四半期純利益315百万円による利益剰余金の増加250百万円により、前事業年度末に比べて251百万円増加の1,983百万円となり、自己資本比率は75.7%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、引き続き、利益性を重視した体制強化を図りながら、採用意欲が高いマーケットや今後有望な職種などをいち早く把握し、マーケットのニーズに即時対応できる組織体を形成していきます。そのための適正な人員配置や増員は遅れることなく実施し、業績の向上を目指してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は11百万円減少し、税引前四半期純利益は60百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が49百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575	1,450
売掛金	343	238
貯蔵品	0	0
前払費用	103	46
その他	6	9
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	2,025	1,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	157	155
減価償却累計額	78	71
建物（純額）	78	84
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	9	9
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	245	243
減価償却累計額	205	197
工具、器具及び備品（純額）	40	46
リース資産	11	-
減価償却累計額	0	-
リース資産（純額）	10	-
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	130	132
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	83	84
その他	2	4
無形固定資産合計	87	89
投資その他の資産		
関係会社株式	60	-
投資有価証券	50	-
出資金	0	0
敷金及び保証金	265	346
長期未収入金	9	9
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	375	346
固定資産合計	593	568
資産合計	2,619	2,310

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	132	150
未払金	119	130
未払費用	51	53
未払法人税等	49	62
リース債務	2	-
未払消費税等	36	60
前受金	1	2
預り金	37	51
賞与引当金	94	52
解約調整引当金	15	14
その他	0	1
流動負債合計	540	578
固定負債		
長期借入金	68	-
その他	27	-
固定負債合計	95	-
負債合計	635	578
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	594	594
利益剰余金	857	606
自己株式	87	88
株主資本合計	1,983	1,732
純資産合計	1,983	1,732
負債純資産合計	2,619	2,310

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
紹介事業収入	1,952	2,349
派遣事業収入	152	59
売上高合計	2,104	2,408
売上原価		
紹介事業原価	12	43
派遣事業原価	111	41
売上原価合計	123	85
売上総利益	1,980	2,323
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33	71
給料及び手当	865	922
法定福利費	121	134
退職給付費用	18	27
賞与引当金繰入額	35	94
貸倒引当金繰入額	0	1
地代家賃	239	195
減価償却費	38	43
広告宣伝費	114	155
その他	245	271
販売費及び一般管理費合計	1,713	1,918
営業利益	267	404
営業外収益		
受取利息	0	0
物品売却益	0	0
還付加算金	1	0
設備賃貸料	2	1
その他	0	1
営業外収益合計	5	3
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	271	407
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
損害補償金戻入額	4	-
特別利益合計	5	-

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	15	0
リース解約損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49
特別損失合計	15	50
税引前四半期純利益	261	356
法人税、住民税及び事業税	5	41
法人税等合計	5	41
四半期純利益	256	315

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、人材紹介、紹介予定派遣などの人材関連事業を行っており、全国に6拠点のオフィスを開設しサービスの提供を行っております。全国の求人案件に柔軟に対応できるよう経営資源の配分を拠点ごとに行っていることから、報告セグメントを拠点別で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	
売上高							
外部顧客への売上高	1,404	171	167	496	78	90	2,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,404	171	167	496	78	90	2,408
セグメント利益	211	54	22	33	8	26	356

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の税引前四半期純利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。